

平成 11 年 3 月期

決算短信

平成 11 年 5 月 19 日

上場会社名 トランス・コスモス株式会社

コード番号 9715 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 東京都港区赤坂三丁目3番3号

問合せ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長

氏名 石井 三雄

TEL 03-3586-2880

決算取締役会開催日 平成 11 年 5 月 19 日 定時株主総会開催日 平成 11 年 6 月 29 日

連結決算の有無 有 無 中間配当制度の有無 有 無

1. 11 年 3 月期の業績 (平成 10 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年3月期	34,543 (9.7)	2,862 (4.3)	3,689 (20.1)
10年3月期	31,492 (12.7)	2,744 (22.7)	3,071 (1.6)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	1,747 (15.0)	81 85	—	4.5	7.8	10.7
10年3月期	1,519 (4.2)	71 43	—	4.0	6.6	9.8

(注) 1. 期中平均株式数 11年3月期 21,344,613 株
10年3月期 21,268,339 株

2. 会計処理の方法の変更 有 無

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
11年3月期	20 00	10 00	10 00	426	24.4	1.1
10年3月期	20 00	8 00	12 00	426	28.1	1.1

(注) 11年3月期末配当金の内訳: 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	51,055	39,831	78.0	1,866 10
10年3月期	43,225	38,606	89.3	1,808 73

(注) 1. 期末発行済株式数 11年3月期 21,344,613 株
10年3月期 21,344,613 株

2. 有価証券の評価損益 172 百万円
3. デリバティブ取引の評価損益 — 百万円

2. 12 年 3 月期の業績予想 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	18,500	1,450	800	10 00	—	—
通 期	38,750	3,900	2,000	—	10 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 93円 70銭

(添付資料)

(1) 当期及び次期の業績の概況

当期におけるわが国経済は、政府による総合経済対策が実施されたものの、企業業績の低迷や失業率の上昇を背景として、個人消費の低迷、さらには民間設備投資の停滞が続き、全般としては低迷状態のもとで推移しました。

このような経済環境の下で、情報化投資については、金融ビックバンに象徴されるようなグローバルゼーション化や生き残りを賭けた真剣な企業間競争に対応するための情報通信インフラの整備や2000年対応問題等の需要に支えられ、比較的堅調な推移を見せておりますが、一方景気の長期低迷から派生する業務量全体の減少や外部流出コストの削減傾向が強まりつつ、予断を許さない状況にあります。

以上のような状況のもとで当社は、中長期的総合戦略の観点から、今後、急速かつ急激に拡大が予想されるインターネット/イントラネットに照準を合わせ、ネットワークインフラ構築、セキュリティ環境の整備、既存システムとの融合、WWWサーバーを中心とするアプリケーション開発を積極的に推進するとともに、システム運用の分野では、「顧客における情報化投資の回収は、情報システムの効率的運用による情報の真の活用によって実現する」という当社の基本理念に基づき、顧客との共同意識のもと、システムの企画・設計、ソフトウェア開発から教育・運用、さらに維持、改善にいたるトータルなサービスを提供してきた過程で培ってきたノウハウと最新技術とを有機的に結合し、コールマネージメントサービス、ヘルプデスクサービス、エデュケーションサービス、ネットワーク管理サービス、3次元CADサービス等の高付加価値型サービスを積極的に展開してまいりました。

また、最終消費者がインターネットを利用して買い物・代金決済を行うための企業向けの商売道具ともいべき「トランス・コスモスWebコマース」を実用化し、Webシステムの環境設定から顧客データベースの構築とそのWebカタログへのフィードバック、株式会社エイ・ティー・インタラクティブ、ダブルクリック株式会社、ポイントキャスト株式会社等の関係会社によるマーケティングサポート、Webホスティング、電子決済、オーダー管理、カスタマーサポートに至る最先端の「Webコマース総合サービス体制」を構築いたしました。

このような状況のもとで売上高は 34,543 百万円と前年同期に比し、3,050 百万円、9.7%の増収となりました。

品目別に見ますと、情報処理サービス業務の売上高が 26,611 百万円と 8.7%の伸長となり、ソフトウェア開発サービス及び機器販売の売上高は 7,931 百万円と 13.0%の伸長となりました。

当期におきましては、インターネット/イントラネットに関わるインフラの整備を中核とするシステム構築サービス分野並びにシステム運用サービス分野での体質強化のための先行投資に伴う経費の増加がありましたが、事業税の表示方法の変更による影響もあり、営業利益は 2,862 百万円と前年同期に比し、118 百万円、4.3%の増益となりました。

経常利益は、低金利の浸透と金融情勢の不透明さの中で余資運用益の圧迫傾向が続きましたが、米国子会社からの受取配当金及び為替差益の発生による営業外収益の拡大と有価証券評価損が 68 百万円に止まったことなどもあり、3,689 百万円と前年同期に比し、618 百万円、20.1%の増益となり、この結果を受けて、当期利益は 1,747 百万円と前年同期に比し、227百万円、15.0%の増益となりました。

次期の見通しにつきましては、経済情勢が極めて深刻な状況にあり、経営環境は厳しい状況のもとで推移するものと予測されますが、新しいコンピュータ環境に適合するためのシステム構築サービス及びシステム運用サービスに関わる基盤整備を引き続き総合的に推進するとともに、これらサービスを積極的に営業展開し、また、原価低減策を積極的に推進し、売上高は 38,750 百万円、営業利益は 3,300 百万円、経常利益は 3,900 百万円、当期利益は 2,000 百万円と見込んでおります。

<「コンピューター西暦2000年問題」への対応状況>

対応状況等

(A)取組み方針

コンピューター西暦2000年問題は、当社の業務の継続性及びお客さまサービスの維持に多大な影響があるものと認識し、関係会社を含めた全社的な対応を進めております。

(B)取組み体制

当社の社内情報システムにつきましては、管理本部情報管理部が対応を進め、平成11年3月末までに終了しております。その他のシステムにつきましては、関連各事業部が実態調査に基づく対応スケジュールを策定して、そのスケジュールに沿って対策を実施しております。

対応の進捗状況は担当役員が取締役会等へ報告し、全社の視点からチェック・管理する体制を取っております。

(C)対応の進捗状況

対応の確認対象は、ソフトウェア、ハードウェア、通信機器をはじめ、エレベータやセキュリティシステムなどの業務用施設も含めております。対応完了は平成11年9月末を目標として実施しております。

社内情報システムの修正と確認テストについては、調査が完了したものから順次行い、平成11年3月末までに完了しております。

外部のネットワークシステム及びお取引先金融機関との接続確認については、準備が整ったものから順次行い、対応の完了は平成11年9月末を目標としております。

対応のための支出金額

当社の社内情報システムの西暦2000年問題に対する直接の対策費用は、約60百万円ですが、リースにて対応するなど特に財政状態を悪化させる要因にはなっておりません。また、プログラム修正等にかかる費用は通常システム運営費用の範囲内であると認識しております。

今後も予想外のコストが発生することはないと考えており、当社の営業成績及び業務に重大な影響を与えることはないと判断しております。

危機管理計画等

社内情報システムにつきましては既に稼働を始めておりますが、今年秋には全社的な最終確認テストを計画しており、万全を期す予定であります。

取引先を中心とする社外システムとの確認及び社会インフラの混乱を含む合理的に予想される最悪の事態に関する分析と緊急時対応体制の整備につきましては、情報管理部担当役員を中心としたチームで調査を続けており、平成11年9月末までに立案して整備を図ることとしております。

(2) 配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けており、情報システムの急速な進歩と環境変化に適応し、新サービス・新技術の開発とサービス体制の確立を行い、会社の競争力を維持・強化するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を、過去・現在・未来の株主に対して公平に行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、以上の基本方針に基づき1株につき年間20円(うち中間配当10円)とする予定であります。

当期の内部留保金につきましては、カスタマーサポートビジネスの拡大やWebコマース等の新サービス・新技術の開発及びトータルサービス体制の強化に伴う資金需要に備え、今後の事業拡大に努めてまいります。

(3) 比較貸借対照表、比較損益計算書及び比較利益処分案

1. 比較貸借対照表

(千円未満切り捨て)

科目	資 産 の 部					
	当 期 (平成11年3月31日現在)		前 期 (平成10年3月31日現在)		増 減 (当 期 - 前 期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
	千円	%	千円	%	千円	%
流 動 資 産	16,496,057	32.3	12,586,255	29.1	3,909,802	31.1
現金及び預金	2,916,452		2,640,398		276,054	
受取手形	4,384		38,288		33,904	
売掛金	4,824,029		4,290,667		533,362	
有価証券	1,630,580		3,635,667		2,005,087	
商 品	575,753		637,435		61,682	
製 品	21,590		31,251		9,661	
仕 掛 品	559,635		454,617		105,018	
貯 蔵 品	41,586		85,841		44,255	
前 渡 金	115,875		74,907		40,968	
前 払 費 用	264,136		274,746		10,610	
未 収 収 益	190,608		164,897		25,711	
短 期 貸 付 金	5,205,523		-		5,205,523	
自 己 株 式	122		14		108	
その他流動資産	193,805		283,751		89,946	
貸倒引当金	48,027		26,231		21,796	
固 定 資 産	34,559,708	67.7	30,638,951	70.9	3,920,757	12.8
有 形 固 定 資 産	3,741,188	8.1	3,475,804	8.0	265,384	7.6
建 物	1,234,085		1,209,154		24,931	
構 築 物	84,978		94,881		9,903	
車 両 運 搬 具	10,921		16,694		5,773	
工 具 器 具 備 品	575,264		519,136		56,128	
土 地	1,835,937		1,635,937		200,000	
無 形 固 定 資 産	55,247	0.1	49,221	0.1	6,026	12.2
電 話 加 入 権	48,839		42,200		6,639	
施 設 利 用 権	6,408		7,021		613	
投 資 等	30,763,272	60.3	27,113,925	62.7	3,649,347	13.5
投 資 有 価 証 券	2,017,184		2,195,524		178,340	
子 会 社 株 式	9,932,946		10,685,597		752,651	
出 資 金	5,136,107		704,773		4,431,334	
長 期 貸 付 金	645,433		399,200		246,233	
長 期 前 払 費 用	446,815		681,620		234,805	
長 期 預 金	11,000,000		11,000,000		-	
差 入 保 証 金	1,474,115		1,354,549		119,566	
そ の 他 投 資 等	113,700		94,988		18,712	
貸倒引当金	3,031		2,329		702	
資 産 合 計	51,055,766	100.0	43,225,206	100.0	7,830,560	18.1

(千円未満切り捨て)

負債及び資本の部						
科目	当期 (平成11年3月31日現在)		前期 (平成10年3月31日現在)		増減 (当期 - 前期)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
流動負債	千円	%	千円	%	千円	%
買掛金	11,148,317	21.8	4,546,485	10.5	6,601,832	145.2
短期借入金	1,298,736		1,573,192		274,456	
未払金	7,000,000		-		7,000,000	
未払法人税等	314,220		369,498		55,278	
未払事業税等	985,983		767,289		218,694	
未払消費税等	-		251,423		251,423	
未払費用	344,280		361,508		17,228	
前受金	311,436		307,749		3,687	
預り金	40,575		51,545		10,970	
賞与引当金	71,195		41,002		30,193	
その他の流動負債	748,496		810,850		62,354	
固定負債	33,393		12,423		20,970	
預り保証金	76,323	0.1	72,113	0.2	4,210	5.8
負債合計	76,323		72,113		4,210	
負債合計	11,224,641	22.0	4,618,598	10.7	6,606,043	143.0
資本金	13,420,903	26.3	13,420,903	31.0	-	-
法定準備金	14,494,312	28.4	14,442,054	33.4	52,258	0.4
資本準備金	14,243,904		14,243,904		-	
利益準備金	250,407		198,149		52,258	
剰余金	11,915,909	23.3	10,743,650	24.9	1,172,259	10.9
任意積立金	10,000,000		9,000,000		1,000,000	
別途積立金	10,000,000		9,000,000		1,000,000	
当期末処分利益	1,915,909		1,743,650		172,259	
(うち当期利益)	(1,747,098)		(1,519,275)		(227,823)	
資本合計	39,831,125	78.0	38,606,608	89.3	1,224,517	3.2
負債及び資本合計	51,055,766	100.0	43,225,206	100.0	7,830,560	18.1

2. 比較損益計算書

(千円未満切り捨て)

科 目		期 別	当 期		前 期		増 減	
			(平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)		(平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで)		(当期 - 前期)	
			金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減比
			千円	%	千円	%	千円	%
経 常 損 益 の 部	営業収益		34,543,032	100.0	31,492,714	100.0	3,050,318	9.7
	営業費用		26,676,854	77.2	23,736,582	75.3	2,940,272	12.4
	売上原価		5,003,706	14.5	5,011,930	15.9	8,224	0.2
	販売費及び一般管理費							
	営業利益		2,862,471	8.3	2,744,201	8.7	118,270	4.3
	営業外収益		1,199,795	3.5	682,836	2.2	516,959	75.7
	受取利息		327,020		400,870		73,850	
	有価証券利息		1,804		4,538		2,734	
	受取配当金		386,255		27,490		358,765	
	有価証券売却益		3,461		120,493		117,032	
	受取保険金		-		61,068		61,068	
	為替差益		388,230		39,385		348,845	
	雑収入		93,022		28,987		64,035	
	営業外費用		372,360	1.0	355,871	1.1	16,489	4.6
	支払利息		24,074		-		24,074	
	社債利息		-		57,946		57,946	
	新株発行費		-		8,932		8,932	
	有価証券評価損		68,804		183,311		114,507	
	たな卸資産処分損		104,668		-		104,668	
前払費用償却損		137,205		-		137,205		
雑損失		37,606		105,681		68,075		
経常利益		3,689,905	10.7	3,071,166	9.7	618,739	20.1	
特別損益の部	特別損失		392,925	1.1	76,078	0.2	316,847	416.5
	固定資産除却損		48,787		74,014		25,227	
	事業所等整理損		-		2,064		2,064	
	投資有価証券売却損		20,999		-		20,999	
	貸倒損失		323,138		-		323,138	
	税引前当期利益		3,296,980	9.5	2,995,087	9.5	301,893	10.1
	法人税及び住民税額		-	-	1,475,812	4.6	1,475,812	-
	法人税、住民税及び事業税額		1,549,882	4.5	-	-	1,549,882	-
	当期利益		1,747,098	5.1	1,519,275	4.8	227,823	15.0
	前期繰越利益		403,601		412,207		8,606	
	中間配当額		213,445		170,756		42,689	
	中間配当に伴う利益準備金積立額		21,344		17,075		4,269	
	当期未処分利益		1,915,909		1,743,650		172,259	

3. 比較利益処分(案)

(千円未満切り捨て)

科目 \ 期別	当 期 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	前 期 (平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで)	増 減 (当期 - 前期)
	千円	千円	千円
当 期 未 処 分 利 益	1,915,909	1,743,650	172,259
これを次のとおり処分します。			
利 益 準 備 金	26,644	30,913	4,269
利 益 配 当 金	213,445 (1株につき10円)	256,135 (1株につき12円)	42,690
取 締 役 賞 与 金	53,000	53,000	-
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	1,200,000	1,000,000	200,000
次 期 繰 越 利 益	422,819	403,601	19,218

- (注)1.平成9年12月10日に、170,756千円(1株につき8円)の中間配当を実施しております。
2.平成10年12月9日に、213,445千円(1株につき10円)の中間配当を実施しております。

4. 重要な会計方針

1. 特定金銭信託の評価基準及び評価方法 …… バスケット方式による原価法
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 取引所の相場のある有価証券 …… 移動平均法に基づく低価法
 - その他の有価証券 …… 移動平均法に基づく原価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商 品 …… 総平均法に基づく原価法
 - 製 品 …… 総平均法に基づく原価法
 - 仕 掛 品 …… 個別法に基づく原価法
 - 貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 …… 法人税法に規定する定率法
 - 無形固定資産 …… 法人税法に規定する定額法
5. 繰延資産の方法 …… 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 …… 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定（法定繰入率）による限度相当額に加えて、個別の債権について回収不能見積額を計上しております。
 - 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に備えるため、法人税法の規定（支給対象期間基準）による限度相当額を計上しております。
7. 外貨建新株引受権付社債の …… 為替予約の付されている外貨建新株引受権付社債には、当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、為替予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に日数により配分することとしております。
なお、当該為替予約差額のうち、当期配分額 40,583 千円は損益計算書上、営業外収益の「為替差益」に含めて計上しております。
8. リース取引の処理方法 …… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. 消費税等の会計処理 …… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。

5. 注記事項

(比較貸借対照表関係)

項 目	当 期 (平成10年3月31日現在)	前 期 (平成9年3月31日現在)
1. 子会社に対する短期金銭債権	282,890 千円	147,427 千円
子会社に対する長期金銭債権	20,000 千円	564,000 千円
子会社に対する短期金銭債務	440,628 千円	392,204 千円
子会社に対する短期金銭債務	72,113 千円	60,032 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,334,716 千円	1,360,241 千円
3. 手形割引高及び裏書き譲渡高	該当事項はありません。	該当事項はありません。
4. 保証債務	20,000 千円	80,000 千円
5. 自己株式の数	5 株	24 株
6. 新株引受権付社債による 新株引受権	—	1997年満期銀行保証付分離型米貨建新株引受権付社債の新株引受権の残高は、1,629,408千円(15,430千USドル)であり、新株引受権の行使によって額面普通株式を発行価格3,578円20銭で発行いたします。
7. 当期中における新株式の発行	1997年満期銀行保証付分離型米貨建新株引受権付社債の新株引受権の行使による新株式の発行 発行株式数 265,159株 1株の発行価格 3,578円20銭 1株の資本組入額 新株引受権の行使により発行した株式の発行価格に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り上げた額とする。	株式分割による新株式の発行 平成8年3月13日開催の取締役会決議により、平成8年3月31日現在の株主の所有株式1株を、平成8年5月20日付で1.1株に分割いたしました。 発行株式数 1,897,211株 1997年満期銀行保証付分離型米貨建新株引受権付社債の新株引受権の行使による新株式の発行 発行株式数 210,125株 1株の発行価格 3,578円20銭 1株の資本組入額 新株引受権の行使により発行した株式の発行価格に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り上げた額とする。

(比較損益計算書関係)

項 目	当 期	前 期
	(平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで)	(平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで)
1. 子会社との取引高		
営業収益(売上高)	328,097千円	76,390千円
営業費用(外注費他)	4,156,662千円	3,819,187千円
営業取引以外の取引高	56,192千円	430,633千円
2. 減価償却実施額		
有形固定資産	238,147千円	234,218千円
無形固定資産	311千円	281千円

(リース取引関係)

当 期 (平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで)	前 期 (平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで)																										
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																									
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>519,213</td> <td>292,587</td> <td>226,625</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	工具器具備品	519,213	292,587	226,625	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>395,003</td> <td>208,971</td> <td>186,031</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	工具器具備品	395,003	208,971	186,031
	取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																								
	千円	千円	千円																								
工具器具備品	519,213	292,587	226,625																								
	取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																								
	千円	千円	千円																								
工具器具備品	395,003	208,971	186,031																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																										
1 年 内	81,751千円	63,724千円																									
1 年 超	143,150千円	114,576千円																									
合 計	224,901千円	178,300千円																									
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																										
支 払 リ ー ス 料	117,729千円	111,268千円																									
減 価 償 却 費 相 当 額	95,378千円	83,228千円																									
支 払 利 息 相 当 額	26,959千円	22,566千円																									
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																										
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																										
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																										
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																										

(4) 部門別売上高明細表

(千円未満切り捨て)

品 目		期 別	当 期		前 期		対 前 年 増 減 率
			(平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで)		(平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで)		
			金 額	構成比	金 額	構成比	
情報 サー ビス	情報処理 サービス業務	情報処理サービス	千円 20,857,086	% 66.2	千円 18,901,615	% 67.6	% 10.3
		データエントリーサービス	3,615,097	11.5	3,377,452	12.1	7.0
	ソフトウェア業務	ソフトウェア開発サービス	5,100,026	16.2	4,349,697	15.6	17.3
商 品			1,686,821	5.4	852,065	3.0	98.0
製 品			233,682	0.7	468,405	1.7	50.1
計			31,492,714	100.0	27,949,236	100.0	12.7

(5) 受注高及び受注残高

(千円未満切り捨て)

品 目		期 別 区 分	前 々 期	前 期		当 期	
			(平成8年3月31日現在)	(平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで)		(平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで)	
			受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
			千円	千円	千円	千円	千円
ソフトウェア業務	ソフトウェア 開発サービス		2,746,050	3,948,465	2,344,818	5,992,054	3,236,846
計			2,746,050	3,948,465	2,344,818	5,992,054	3,236,846

- (注) 1. ソフトウェア業務についてのみ記載しております。
 2. 金額は販売価格で表示しております。
 3. 数量の表示は困難でありますので、記載を省略いたします。

(6) 有価証券の時価等

(千円未満切り捨て)

種 類	当 期 (平成10年3月31日現在)			前 期 (平成9年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの	千円	千円	千円	千円	千円	千円
株 式	14	15	0	117,320	201,675	84,355
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	275,644	224,479	51,165	395,644	358,115	37,529
小 計	275,659	224,494	51,165	512,965	559,790	46,825
(2) 固定資産に属するもの						
株 式	696,634	694,050	2,583	879,945	877,794	2,151
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	50,000	38,850	11,150
小 計	696,634	694,050	2,583	929,945	916,644	13,301
合 計	972,294	918,545	53,748	1,442,911	1,476,435	33,524

(注) 1. 時価等の算定方法は次のとおりであります。

上 場 有 価 証 券東京証券取引所の最終価格

店 頭 売 買 有 価 証 券日本証券業協会の公表する売買価格等

証 券 投 資 信 託基準価格

2. 株式には自己株式を含んでおります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

		当 期	前 期
流動資産に属するもの	M ・ M ・ F	1,864,300 千円	1,520,201 千円
	コマーシャル・ペーパー	1,495,721 千円	- 千円
固定資産に属するもの	店頭売買株式を除く非上場株式 (うち関係会社株式)	11,933,551 千円 (11,442,656 千円)	10,952,497 千円 (10,867,697 千円)
	為替予約を付して相場変動による 影響を受けない外国債券	168,135 千円	452,074 千円
	非上場の内国債券	82,800 千円	82,800 千円

(7) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(取引の状況に関する事項)

第12期(平成8年4月1日から平成9年3月31日まで)

当社は、1997年満期銀行保証付分離型米貨建新株引受権付社債の元本償還、利息支払及び銀行保証料等の支払について円貨によるキャッシュフローを確定させるため、当該新株引受権付社債発行時にその元本等について為替予約を付しております。また、この他に当社においては、一定期日に支払の確定している海外企業へのロイヤリティ等の支払について円貨によるキャッシュフローを確定させるために為替予約を付す場合があります。

現在、当社におけるデリバティブ取引としては、上記のような利用目的の確定した通貨関連の為替予約取引しか行っており、これ以外の投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

これらの管理は、管理本部財務部にて行っておりますが、為替予約取引の発生頻度が稀であるため、社長の決裁を受けたくて行っております。

第13期(平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)

当社は、為替予約取引を利用しております。

なお、1997年満期銀行保証付分離型米貨建新株引受権付社債の元本償還、利息支払及び銀行保証料等の支払について為替予約を付しておりましたが、本事業年度(平成9年8月18日)に本社債の償還により終了しております。

当社は外貨建債務の円貨額を確定する目的に限定した為替予約取引を利用しております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

当社が利用している為替予約取引は、取引先の契約不履行に係わるリスク(信用リスク)を有しておりますが、当社は信用度の高い金融機関のみを取引相手として為替予約取引を行っており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

為替予約取引の起案、実行及び管理は、管理本部財務部にて行われておりますが、その実行に関しては社長の承認を得ております。なお取引に関する管理規定は為替予約取引の発生が稀であるため特に設けておりません。

(取引の時価等に関する事項)

<通貨関連>

(千円未満切り捨て)

区分	種類	当期(平成10年3月31日現在)				前期(平成9年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		千円	うち1年超 千円			千円	うち1年超 千円		
以市 外場 の取 引	為替予約取引 売建 買建 米ドル	-	-	-	-	196,601	-	243,980	47,379
合計		-	-	-	-	196,601	-	243,980	47,379

(注) 1. 時価の算定方法

前期.....直物為替相場によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時の円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
3. 前期の為替予約取引の買建は、1997年満期銀行保証付分離型米貨建新株引受権付社債にかかる金利等の支払に備えるためのものであります。

(8) 役員の変動(平成10年6月26日付)

1 . 代表者の変動

新 役 職 名	氏 名	現 在 の 役 職 名
代表取締役会長兼社長	奥田 耕己	代表取締役社長

2 . その他の役員の変動

新任取締役候補

新 役 職 名	氏 名	現 在 の 役 職 名
常務取締役 事業企画開発本部長	船津 康次	事業企画開発本部長
ヘルプデスク事業本部長	堀江 育雄	ヘルプデスク事業本部長
取締役室長兼企画業務管理部長	茂呂 眞	社長室長
ネットワークソリューション事業本部長	宮原 譲	ネットワークソリューション事業本部長
取締役	田口 雄司	ライブピクチャージャパン株式会社 (当社関連会社)社長

昇格予定取締役

新 役 職 名	氏 名	現 在 の 役 職 名
常務取締役	松本 康樹	取締役 EnCompass Group Inc. (当社子会社)社長
常務取締役 社長室担当、事業企画開発本部副本部長	奥田 昌孝	取締役 事業企画開発本部副本部長